

## 9 図書館及び図書・電子媒体等

### (1) メディアセンター

#### ① 組織と運営体制

##### 【現状の説明】

本学メディアセンターは、図書館機能、語学教育支援センター機能、情報処理センター機能の3つの機能を備え、従来の図書館の枠を越えた、高度情報化社会に対応した学術情報の受信・発信基地となることを目指している。

このため、「メディアセンター」という1つの建物にこれらの機能を集約し、組織もメディアセンター長及び4名の専任職員によりこれらに関する業務を一体的に処理、運営している。また、司書業務その他のために非常勤職員4名を配置している。なお、メディアセンターの運営の基本方針等についてはメディアセンター委員会で審議検討されている。

##### 【点検・評価及び将来の改善・改革に向けた方策】

開学以来、充実が図られ、次第に組織の整備等が行われてきたものの、さらなる開館日・開館時間の拡大、地域住民への利用開放拡大、情報発信機能の充実など、近年、メディアセンターに期待されるものがとみに増加しており、これらに応え、メディアセンターの一層の充実を図ってゆく必要がある。しかし、これらを実現するためには現在の体制では十分ではなく、人員の増などが必要となるため、今後の課題となっている点も多いのが実情である。

今後、メディアセンターが真に本学の研究教育の発展を支える質の高い拠点となり、また、望ましい地域貢献を果たせるよう、人員増など組織・体制面での今後の一層の充実が望まれるところである。

#### ② 図書・図書館の整備

##### ア 図書、図書館の整備状況

##### a 図書

##### 【現状の説明】

書架収容可能冊数は、1階閲覧室10万冊、2階書庫20万冊の合計30万冊である。平成16年3月31日現在、全所蔵冊数は、62,657冊であり、このうち、和書が48,585冊、洋書が14,072冊である。

### 受入図書数

平成14年度図書受入数			平成15年度図書受入数		
和書	洋書	合計	和書	洋書	合計
7,979冊	3,179冊	11,158冊	2,969冊	97冊	3,066冊
(2,491)	(334)	(2,825)	(2,969)	(97)	(3,066)

( )内は購入分で内数/その他は寄贈分

平成14年度から15年度にかけて図書受入数の減少が見られるが、平成14年度受入数11,158冊のうち、8,333冊が寄贈によるものである。購入冊数でいえば、平成14年度が2,825冊(内訳は、和書2,491冊、洋書334冊)、平成15年度が3,066冊であり、ここ2年間でいえば、年間平均で約3,000冊の図書を購入していることになる。

### 図書館資料費

平成14年度図書館資料費			平成15年度図書館資料費		
和書	洋書	合計	和書	洋書	合計
2,597万円	297.2万円	4,703.8万円	1,723.9万円	274.2万円	3,499.7万円

#### 【点検・評価】

上記のとおり、平成14年度から15年度にかけて図書館資料費が約1,200万円減少しているが、これは県財政の悪化によるメディアセンター予算の圧縮によるものである。今後は、限られた予算をいかに有効に使うかが、図書館としての「質」を左右するであろう。

また、収容能力からいえば、まだ余裕があるが、オープンスペースでなおかつ利用者の側に立った配架を考えた場合、まだまだ工夫の余地がある。

#### 【将来の改善・改革に向けた方策】

限られた予算内でいかに効果的に蔵書を充実させていくか全学的に知恵をしぼる必要がある。

また、最優先事項として、学生の勉学意欲の向上を図るために、引き続き基本図書の整備が望まれる。

#### b 学術雑誌

##### 【現状の説明】

平成16年3月31日現在、所蔵雑誌は、和雑誌114、洋雑誌153の合計267誌である。雑誌の種類数でいえば、平成12年度が235誌、平成13年度が249誌、平成14年度と15年度が267誌という推移である。

しかしながら、平成14年度から平成15年度にかけての2年間で図書館資料費が約1,200万円削減されるという厳しい現実の中で、雑誌購入費は、それぞれ1,027万円、1,003万円に推移し、相対的に図書購入費をはじめとした図書館資料費の他の予算区分を圧迫しはじめている。

#### **【点検・評価】**

県財政の悪化に伴うメディアセンター予算の削減に対応し、なおかつ利用者の便宜を図るため、雑誌の種類多様性とコストをいかに両立させるかが図書館の「質」を維持する鍵となろう。

#### **【将来の改善・改革に向けた方策】**

電子ジャーナルを積極的に導入することによって、利用者の便宜を図るという大原則の下、印刷雑誌の定期購読費を削減し、購読雑誌の種類多様性の維持と、コスト削減に努めるべきである。

#### **c 視聴覚資料**

##### **【現状の説明】**

平成16年3月31日現在、視聴覚資料の所蔵数は、1,863タイトルである。その内訳は、マイクロフィルムが12点、カセットテープが395点、ビデオテープが1,105点、CD/LD/DVDが338点、CD-ROM/DVD-ROMが13点である。

##### **【点検・評価】**

年度別タイトル数の推移を見るならば、1,829タイトル（平成12年度）、1,843タイトル（平成13年度）、1,820タイトル（平成14年度）、1,863タイトル（平成16年度）と、ほぼ横ばいに推移している。

##### **【将来の改善・改革に向けた方策】**

ソフトの新規購入に予算を振り向けることがより困難となりつつある状況下であるが、教育研究環境の維持と発展のため、良質なソフトは今後とも購入していくべきである。

#### **d その他教育上必要な資料**

##### **【現状の説明】**

図書、学術雑誌、視聴覚資料以外の、その他教育研究上必要な資料として挙げられるものとしては、新聞、電子メディア資料等があげられる。平成16年3月31日現在、メディアセンターでは、国内の新聞として全国紙地方紙あわせて9紙、外国新聞では欧米・北東アジアを中心に17紙を購読している。

また、電子メディア資料としては、百科事典、辞書、新聞記事検索、雑誌記事索引、NAC S I S - I Rをはじめとした学術総合データベース、電子ジャーナル（E B S C O）をそろえている。

### 【点検・評価】

小規模の大学にしては、充実していると思われるが、引き続き利用者のニーズに対応してより一層の充実化を図るべきである。

### 【将来の改善・改革に向けた方策】

新聞については、利用頻度に対応して購読を続けるか否か判断すべきである。特に購読料が高額になる外国新聞がこれに当たる。また、電子メディア資料についても同様であり、限られた予算内で最大の効用を模索すべきである。

## イ 施設の規模、機器・備品の整備状況

### a 図書館施設の規模

#### 【現状の説明】

本学メディアセンターの面積規模は下表のとおりである。また、書架の収容能力は、1階開架閲覧スペース 10 万冊、2階書庫 20 万冊、計 30 万冊である。

メディアセンター面積規模 (単位：m<sup>2</sup>)

総面積	サービススペース				管理スペース		その他
	閲覧	視聴覚	情報端末	その他	書庫	事務	
4,855	1,296	549	450	320	453	133	1,654

※閲覧スペースは、開架書庫と新聞・雑誌コーナーとの面積の合計である。

### 【点検・評価】

施設の面積規模と書架収容能力は、現状では、比較的余裕がある。しかしながら、所蔵資料の全面開架を目標（平成 14 年自己点検・評価報告書）としていくには、いずれ開架閲覧スペースが手狭になることが考えられる。

### 【将来の改善・改革に向けた方策】

当面、基本的には、現状が維持されていくことになろう。しかしながら、後述するよう、閲覧席の配置に工夫が必要になるかもしれない。

### b 機器（メディアプラザ等）

#### 【現状の説明】

メディアプラザには、A V 資料の閲覧や資料の検索、インターネットの利用などのた

めに下表のような視聴覚機器やパソコンを設置しており、常時利用できる。AVコーナーには、AV資料閲覧用として1人用ブースが20、3人用ブースが4つあり、座席数は合計32席である。パソコンコーナーには、パソコン用情報コンセント付閲覧席が30席あり、2台のプリンタはここから利用できるようになっている。

メディアプラザ設置機器一覧

機器	台数	備考
パソコン	10	うち、OPAC 端末 4 台、学外図書検索端末 4 台、CD-ROM 専用端末 2 台
CD/LD デッキ	20	
ビデオデッキ	20	
DVD デッキ	14	
テープデッキ	4	
スキャナ	1	
プリンタ	2	
マイクロリーダ	1	

#### 【点検・評価】

視聴覚教材の利用のための機器は十分な設備が保証されている。しかしながら、実際の学生の利用は必ずしも多くはない。一方で、学生からは、プリンタの台数の不足を訴える声がある。本学では全学生にノートパソコンを持たせているが、プリンタは持たない学生が多く、文書等を印刷できる場所は限られているため、利用が集中して混雑をきたしていると考えられる。また、多くの学生が学習にノートパソコンを利用していることを考えると、情報コンセント付閲覧席の数はまだ少ないと思われる。

#### 【将来の改善・改革に向けた方策】

視聴覚機器は、当面、現状のまま使用していくことになろう。しかしながら、機器の更新時期には、学生の利用動向をふまえて、AVコーナーを縮小してパソコンコーナーを拡大することも考慮してよい。また、プリンターについては、増設、他室の利用促進等により、利用集中時の混雑を解消していく必要がある。

### ウ 図書館利用者に対する利用上の配慮

#### a 学生閲覧室の座席数

##### 【現状の説明】

閲覧席数は139席である。平成15年度の奉仕対象者数は1,041名（学生870名、教職員171名）であるので、閲覧席1席あたり7.5名（学生に限ると閲覧席1席あたり6.3

名)であった。その他、前述のように、メディアプラザに情報コンセント設置座席 30 席がある。また、小人数での学習用にグループ学習室 2 室が設けられている。

### 【点検・評価】

必ずしも閲覧席数が奉仕対象者数に比して少ないとはいえないが、試験期間などには混雑することもあり、学生からは学習スペース（閲覧席）の不足を訴える声がある。特に情報コンセント付閲覧席が不足しているのではないかと思われる。

### 【将来の改善・改革に向けた方策】

書架や閲覧席などの配置を工夫して、閲覧席の増設を検討する。

また、学生の利用が多い情報コンセントを現在の一般の閲覧席に設置していくという方策も有効であろう。

#### b 閉館時間

### 【現状の説明】

メディアセンター1階の図書館部門は土・日曜日開館を実施しており、開館時間は下表のようになっている。また、閉館日は、祝祭日、開学記念日、月末日、年末・年始、定期点検期間、センター長が定める臨時の休館日と定められている。平成 15 年度は、土曜日に 41 日、日曜日に 40 日開館し、年間で 284 日開館した一方、祝祭日 14 日、開学記念日 1 日、月末日 9 日、年末・年始 9 日、定期点検期間 44 日、その他に 4 日閉館した。

メディアセンター開館時間

	通常期		休業期	
	平日	土・日曜日	平日	土・日曜日
1階	9時～21時	9時～16時30分	9時～17時	9時～16時30分
2階	9時～17時	閉館	9時～17時	閉館

※1階はライブラリ、2階はコンピュータ演習室等である。

### 【点検・評価】

図書館部門は、通常期の平日は 21 時まで開館しており、開館時間は必ずしも短くはないと考えられる。しかしながら、学生には開館時間の延長を、特に土・日曜日や試験期間において求める声がある。一方で、閉館日が多く、定期点検期間は前述のように平成 15 年度で 44 日にのぼった。管理上の必要があり、また、比較的用户が少ない夏季と春季の休業期間に設定されているとはいえ、現在の定期点検期間はいささか長すぎると思われる。学生も閉館日についての不満がある。

### **【将来の改善・改革に向けた方策】**

24時間開館を目標（平成14年自己点検・評価報告書）とすることは1つの理想としてとりあえずは措くとして、開館時間を延長し、開館日数を増やしていく努力は必要であろう。一方で、人員及び財政面の制約があることもまた事実である。

そこで、例えば、試験期間とその前の一定期間だけでも閉館時刻を遅らせる等、学生の利用実態にあわせて開館日と開館時間を再検討する。

### **c 図書館ネットワークの整備**

#### **【現状の説明】**

I L Lサービスに関しては、開学以来、本学は他大学等からのサービスを受けるだけであったが、平成16年度からは他大学等に対する貸出し、文献複写サービスを始めた。平成15年度の図書・雑誌の貸借は37冊の借受けが、文献複写は197件の（他大学等への）依頼があった。

#### **【点検・評価】**

本学は開学後まもなく、蔵書もまだ少ない中であって、I L Lサービスは教員・大学院生・学生の研究・学習に大きく寄与している。

### **【将来の改善・改革に向けた方策】**

地域の図書館との協力関係を構築し、総合目録や分担収集について検討する。

### **e 図書館利用者に対する利用上の配慮の状況**

#### **【現状の説明】**

平成15年度の入館者数は151,458人であった。開館日数が284日であったので、1日当たりの入館者数は533人になる。館外貸出冊数は、教職員1,050冊、学生14,426冊であった。

利用者に図書館部門の利用について理解を深めてもらうために、毎年4月には、おもに新入生を対象としてライブラリ説明会を開催している。さらに、レファレンス窓口を設置して、利用者の問い合わせに対応している。しかしながら、レファレンス・サービスの利用は低調である。また、個人用パソコンの相談窓口も設置しており、その利用は多い。

貸出冊数は、学生については1人5冊までとなっていたところ、卒業研究を行う学生の要望に応じて、平成16年度から、卒論生（卒業研究を行う3・4年生）については1人10冊までとした。

学外の者の図書館部門の利用は、18歳以上を条件に、毎月第2・4火曜日に限って認め

てきた。利用の範囲は資料の館内閲覧、複写、OPAC 検索である。これを拡大する方針で、平成 16 年度には 6 月と 9 月に試行を行った。

#### **【点検・評価】**

生涯学習へのニーズが高まり、また大学の地域貢献が求められるようになった現在、図書館の学外者利用拡大は当然のことであり、遅まきながら平成 16 年度から拡大に向けて試行がなされたことは評価できる。しかしながら、学外者の利用が増えると、同時に、管理上の問題が生じてくることも予想される。

#### **【将来の改善・改革に向けた方策】**

今後、学外者の利用を拡大していくべきである。それに伴って生じてくる管理上の問題については、入退館管理システムを導入等を検討する。

### **エ 図書館の地域への開放状況**

#### **【現状の説明】**

定期利用日（月 2 回）を指定して 18 歳以上の者に館内閲覧を認めている。また、貸出しについては一般市民へは認めていないが、科目等履修生、聴講生には認めている。

これらは大学図書館の設置目的は教育と研究を第一義としており、館外貸出しは本学関係者以外には研究図書館間の相互貸借に限られるべきであるとの考えに基づくものであった。

#### **【点検・評価】**

公立大学の本来の設立目的から地域への貢献は不可欠である。しかし実際には月 2 回の開放で年間数十人の利用にとどまり、開放が形骸化していた。今後は、教育、研究を第一義としつつも、影響のない範囲で開放を進めていく必要がある。

#### **【将来の改善・改革に向けた方策】**

現在、一般市民の利用拡大に向けて段階的に利用条件を改善して影響を図る試行を行っている。試行の結果では利用者数が増加しており、財政状況等を見ながら利用条件を緩和していく方向で取り組んでいきたい。

また、貸出についても教育、研究に支障のない範囲を見極めるために試行を行っており、条件緩和を進めていきたいと考えている。

### **オ 学術情報へのアクセス**

#### **a 学術情報の処理・提供システムの整備状況**

#### **【現状の説明】**



島根県立大学の情報ネットワークシステムは、US-Net と通称する。US とは島根県立大学の英文名 The University of Shimane の略称である。いつでも誰でもどこからでも大学の英知が見えるシステムであり、この環境の構築に、島根県立大学メディアセンターは、最も重点を置いて諸施策を進めてきた。

このため、メディアセンターでは、研究資料、研究成果などの学術情報が全国及び全世界から容易かつ迅速に収集し発信できる環境を提供している。

また、図書館サービスのソフト面での充実も図っており、とくにカウンターでは、図書館利用上の助言や参考図書類の使い方、端末での検索方法などの利用指導、代理検索を行うほか、所在調査や事項調査など利用者が求める情報を提供している。

なお、カウンターには、常時「メディアセンター案内（暫定版）」（A4版3枚）を置き、学内LAN上の「フォーラム」でも案内している。

### ○目録データベース

富士通製のパッケージを利用してメディアセンターの蔵書及び各種ソフトを管理し、貸出、返却、予約業務などを支援している。また、インターネットを利用してパソコン上で検索／閲覧が可能となっている。所蔵資料のための検索システムであるOPACによって、図書、雑誌、CD-ROMなどのデジタル媒体、視聴覚資料の検索が可能であり、学内のネットワークからなら図書の貸借状況の確認や資料の予約が可能である。また、新聞、マイクロ資料、CD-ROMなどのデジタル媒体は、それぞれ所蔵リストをWeb上に公開しており、利用者の便宜を図っている。

### ○商用データベース、電子ジャーナルの利用

開学当初より、学内LANにより「ヨミダス文書館」（読売新聞記事検索、1986年9月以降を収録）、「NACISIS-IR」（文献・学術情報を提供）、「Oxford English Dictionary Online」を提供しており、それらの利用状況は次のとおりである。

商用データベース・電子ジャーナル利用状況

	平成14年度	平成15年度
ヨミダス文書館	2, 107件	1, 772件
Oxford English Dictionary Online	664件	2, 276件
Nacsis-IR	—	—

平成16年度から電子図書館としての機能を飛躍させるために、新たに以下の商用データベース、電子ジャーナルの導入を実現した。

- ・「EBSCOhost」（雑誌1,800点以上のフルテキストがあり、うち1,280誌以上がPeer Reviewed＝論文審査制雑誌・査読誌。3,200誌以上の抄録・インデックスのうち2,300誌以上がPeer Reviewed）を収録）
- ・「聞蔵DNA」（朝日新聞記事検索、1984年8月以降の約400万件を収録。）
- ・「Japanknowledge」（『日本大百科全書（小学館）』『現代用語の基礎知識』『プログ

レッシブ英和中辞典』『日本人名大辞典』などレファレンスツールを収録)

- ・「大宅壮一文庫雑誌記事索引検索」(一般雑誌記事索引、1988年以降最新までの15年間、約300誌の雑誌から採録した170万件以上の記事索引を検索可能)
- ・「ProQuest New York Times」(英字新聞フルテキスト)。

## ○学内で生成された学術成果／データベース等

- ・服部四郎ウラル・アルタイ文庫データベース

(<http://dbs.u-shimane.ac.jp/hattori>)

:平成12年に寄贈された世界的な言語学者故服部四郎教授(東京大学)の蔵書の目録画像データベース。服部教授が自宅で配架されていた現状を保存しており、手書き目録を配架画像と連動させる形で画像データベースを公開している。

- ・”e漢字データベース (<http://ekanji.u-shimane.ac.jp/>)

:京都大学から本学に移植された”e漢字”は、故勝村哲也本学名誉教授を中心としてこれまでインターネット上でフォントのサービスを提供していた。この度、平成15年度島根県学術・研究ネットワーク事業の支援を受けて、本学所有フォント約3万4千字を追加し、漢字研究者をはじめ一般の方にも広く簡単に利用できるよう、検索機能を設けリニューアルした。

- ・科学史年表 (<http://dbs.u-shimane.ac.jp/kagakusi/>)

:このデータベースも、故勝村哲也名誉教授の指導の下、平成15年度島根県学術・研究ネットワーク事業で制作した。1971年から2001年までの「情報」「科学」「文化」などに関する科学史年表を掲載しており、学習、研究目的の利用が見込まれている。

- ・北東アジア地域の社会科学研究のための資料・書誌情報データベース

(<http://gdb.u-shimane.ac.jp/neardb/index.jsp>)

:日本学術振興会平成15年度科学研究費補助金(課題番号158061)(研究成果公開促進費・データベース一般)の支援をうけて、貴志俊彦助教授を代表とする北東アジアデータベース研究会が制作した。このデータベースには、「20世紀年表データベース(1918年～1952年)」、「中華民国政府公報目次検索データベース『北京特別市公署』市政公報(1938年～1944年)」、「上海租界工部局警務処文書(Shanghai Municipal Police Files)(1894年～1949年)データベース」、「スタンフォード大学フーヴァー研究所中国関係アーカイブ・データベース」、「モンゴル(人民共和)国科学アカデミー刊行人文社会系学術定期刊行物記事索引」が含まれているが、平成16年度には新たに「戦前期天津史文献目録データベース(邦文編)」が加えられた。

## 【点検・評価及び将来の改善・改革に向けた方策】

大学等高等研究教育機関で収集・生産・蓄積された研究成果を電子化・データベース化して、学内外に提供し共同の利用に資するシステムは、国際的な観点で言えばまだ定まった方式はなく、ブラウザを介してホームページを提供する方式には基本的に問題はないが、大学内に置かれた研究成果等の情報資源を外部と共有するためには、外部からの情報受信を完全に開放するゾーンを設置する方式は当面有効であるとしても、なおセキュリティを確保し情報資源の利用については検討を加えねばならない。実際、DMZサーバ等の再配置など問題が多い。また、コンテンツ（情報資源）の作成とその利用に関してはさらに問題は山積している。従来これらの事柄は、電子著作物の著作権や特許権の関連で議論が進んできたけれども、大学の独立行政法人化が問題になっている今日の状況を考え、講義や講演をビデオオンデマンドに変換し、CATV・ADSLなどブロードバンド（高速大容量）ネットワークを通じて有料で提供する方式の検討を始めている。

研究資料、研究成果などの学術情報を全国及び全世界から容易かつ迅速に収集し発信できる環境を提供していくためには、さらにインターネットを通して広く学内外からアクセス可能な「地域学術情報拠点」(Hub of Hubs)を実現するための不断の努力が必要である。北東アジア地域関連資料や所蔵図書目録（書誌情報）の多言語によるウェブ公開、さらには自治体や企業などと共同でGISを利用した地域公共事業に関する情報開発を進めることが望まれている。

また、今後の窓口業務については、レファレンス業務に重点化をはかることが計画されているが、そのための予算措置、職員の配置などの問題が今後の課題である。

目録データベースについては、所蔵リストをインターネット上に公開しているが、検索が日本語や英語などにしか対応していないのは本学が北東アジア研究を特徴とすることから、問題といわざるをえない。今後は、死蔵状態のアジア諸言語の図書の利用を促すためにも、多言語対応の検索システムが開発される必要がある。

商用データベース、電子ジャーナルについては、その利用を促すためには、授業との連携が必要であるが、いまのところそうした啓蒙的な働きかけは不足していると言わざるを得ない。

なにより高額なオンライン・データベースは、より適切なものを選択する必要があり、今後予算の範囲内で充実したものをセクションする余地がある。そのための試みの一つとして、各社が提供するトライアル版を利用することに努めており、現在は「サイエンス・ダイレクト」（電子ジャーナル）のトライアル版を利用している。

服部四郎ウラル・アルタイ文庫データベースについては、手書き目録を画像データベースで公開しているが、ac.jpドメインからしかアクセスできず、さらなる利用を促進するためには、書籍情報を一点ずつ登録し、学内OPACに取り込む必要があるが、人的、予算的な問題から実現しておらず、今後の対応が求められよう。

北東アジア地域の社会学研究のための資料・書誌情報データベースについては、各国に所蔵されているアーカイブの書誌情報公開のため、今後もさらにデータベースの種類と量を増強させ、北東アジア研究を特徴とする本学の情報発信装置として育成していく必要がある。

## b 国内外の他大学との協力の状況

### 【現状の説明】

学内LAN（学内情報ネットワーク）は、ATMを基本としたネットワークによって2,000を超える情報コンセントが結ばれるように構成されていて、情報の収集と発信を可能とする環境を提供し、10Mbpsの帯域を保証している。外部接続は、メイン回線として全県域WANに10Mbpsで、メール及び大学院公開サーバー用としてCCCN（エネルギーコミュニケーションズ）と1Mbpsで接続している。大学の情報化を促すためには、学内LANの高速化と安定化を実現せねばならず、ギガベースのギガビットイーサへの転換が望まれる。ギガビットイーサはATMに比べて設置経費が安い上に保守経費も軽減される利点をもつ。

## ONII（国立情報学研究所）共同事業への参加

### ① NACSIS-Webcat（大学図書館総合目録共同構築事業）への参加

Webcatとは、全国の大学図書館等が所蔵する図書・雑誌の総合目録データベース及びRECONファイルを、インターネット上で検索できるシステムであり、本学も所蔵データを登録し、これに貢献している。

### ② NACSIS-ILL（学術総合データベース）への参加

オンラインで特定の図書を所属する図書館（依頼館）に申し込むために、目録所在サービスを利用している。これによって、他大学図書館所蔵の資料の利用が可能となっている。

なお、以下は、建学以降の図書貸借の件数、文献複写の依頼数である。

NACSIS-ILL利用実績

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
ILL	341	469	380	234
図書貸借（借受）	85	62	78	37
文献複写（依頼）	256	407	302	197

### ③ NACSIS-IR（学術総合データベース）・NACSIS-ELS（電子図書館サービス）への接続

これらへの接続によって、国立情報学研究所が提供する有料・無料の広範囲の分野の文献情報、学術情報などをオンラインで利用することができる。

### 【点検・評価及び将来の改善・改革に向けた方策】

NACISIS-IILLについては、本学の蔵書数がいまだ十分でない現状を鑑みれば、図書貸借数は低いといわざるを得ない。本年度（4月～9月）の統計をみても、図書の借受け（教員19件、大学院0件、学部生0件）、文献複写依頼（教員166件、大学院25件、学部生0件）となっており、学部生がこの制度をまったく利用せずに学習を進めていることに疑問を感じざるを得ない。教員にとっても、常勤教員51名であることから考え、これらの数値は決して高いとはいえない。図書の借受け、文献複写依頼の数、いずれも学習、研究活動の活発さを反映している数値とはいえないのが現状である。このため、今後教員、院生・学部生の利用を図るための啓蒙活動を充実しなければならない。さらに、これら図書館サービスをアピールした上で、図書貸借や文献複写サービスの受付から他館への依頼にいたるまでのタイムラグの減少、作業コストの低減化させるかなどについての議論が深められなければならない。

また、海外への複写依頼には、センターとして対応しきれていないため、なお検討の余地がある。

なお、OPACへの登録、学内で生成されたデータベースによって、本学も電子的な学術情報の整理・提供に貢献しつつあるが、本格的な活動は今後の課題といえる。

また、本学は、前身の国際短期大学以来、島根県立図書館をはじめ、各地の公立図書館とのネットワーク化に努め、「しまね学」関係の情報収集には相当な成果を得てきたところであるが、今後は、大学図書館、公立図書館の他、各種資料所蔵機関、資料所有者との協力を図りながら、相互の利益を考えたきめの細かいサービスを提供していかなければならない。現在、島根県図書館連絡会（県内の4つの高等教育機関及び県立図書館からなる）に参加し、県内の資料の分担保存、蔵書横断検索などについて検討している。

### ③ 語学教育支援センター機能

#### 【現状の説明】

今日のようなグローバルな世界において、第二言語能力の育成は大学教育の重要な目標である。外国語の情報を正確に把握し、外国語によって諸外国へ情報を発信する実践的なコミュニケーション能力を育成するためには、教室での外国語教育はもちろんのこと、その他の教育活動が必要とされる。メディアセンターは、学生の語学学習及び教員の語学教育をサポートするために、以下の設備とサービスを提供している。

#### a コンピュータ演習室1（CALL教室）、コンピュータ演習室2（CAI教室）

各225㎡、収容人数は各60人、合計120人である。学生卓は2人掛けで、1人1台のパソコンと中央に共有モニターがあり、教員のパソコンから転送される画像や教材資料、ビデオテープ、室内カメラの映像を見ることができる。教師側には操作卓、パソコン、書画カメラ、ビデオデッキ、LDデッキ、MDデッキ、CDデッキ等がある。大型スク

リーン1台、プリンタが各室9台設置されている。

#### (1) CALLシステム

CALL (Computer Assisted Language Laboratories)とは、CAIとLLを組み合わせることによって、語学習得に必要な四技能 (Listening, Speaking, Reading, Writing) を効果的に教育・学習するシステムである。CALL機能を有するコンピュータ演習室1では、聴覚教材 (オーディオテープ、ビデオ、MD、LD、CD等) 使用するLL機能に加えて、ビデオや書画カメラ等のマルチメディア教材を利用できるだけでなく、ネットワークを利用することによって、教員と学生が双方向によるコミュニケーションを図り、理解力や動機付けを向上させることが可能である。

#### (2) CAIシステム

CAI (Computer Assisted Instruction) とは、コンピュータの特徴を生かした機能を利用して、学習者の理解度に合わせた教育を支援するシステムである。

語学教育のためのコンピュータ演習室の使用は下表のとおりである。

コンピューター演習室利用実績

	中国語	韓国語	ロシア語	英語
平成12年	—	—	—	1クラス
平成13年	—	—	—	3クラス
平成14年	—	—	—	3クラス
平成15年	—	—	—	3クラス

語学授業における使用率の低さの原因として、少人数語学教育の充実、及び設備システムとカリキュラムの不整合が挙げられる。本学の語学授業は1クラス20人の少人数教育のため、60人収容のコンピュータ演習室での授業はもともと想定されていなかった。そのため、コンピュータ演習室の設備を語学授業に組み入れるカリキュラムになっていないため、コンピュータ演習室の利用が低い。

授業での利用は低いが、学生の自発的なコンピュータ利用は高い。コンピュータ演習室は平日の9時から17時まで、学生に開放されており、学生は自由にインターネットや電子メール、または、レポート作成のためにコンピュータを利用している。

#### b コンピュータ演習室システム

システムは、コンピュータ情報とAV情報を組み合わせたマルチメディア形式の学習を可能とする情報処理演習システムになっている。パソコンはLANによってインターネットに常時接続されている。2つのコンピュータ演習室は単独で講義を行うだけでなく、コンピュータ室2をメインとして、両教室合同の一斉講義を行うことも可能である。

### c 交流ラウンジ

6室の研究室（各 18 m<sup>2</sup>）には語学教育を行うネイティブ・スピーカーと情報系の助手が在室している。研究室の手前には、ソファ、テーブル、椅子、テレビ、ビデオの設備があるラウンジ（108 m<sup>2</sup>）が設けられている。交流ラウンジは学生及び教職員がネイティブ・スピーカーと自由にコミュニケーションできる環境をつくり、語学学習を援助するというコンセプトで設置された。

ラウンジは学生に開放されており、海外ニュースを視聴したり、ネイティブ・スピーカーに接して、外国語を修練することができる。

### d AV ホール（多目的演習室）

115 m<sup>2</sup>の視聴覚ホールは、大型ディスプレイ（50 インチプラズマディスプレイ）が2台を始めとして、ハイビジョン放送にも対応可能な映像・音響設備が整っている。映像を用いる講義での使用、映像・音響の視聴以外にも、テレビ電話を用いた会議を開催することが可能である。

### e 教材編集室

54 m<sup>2</sup>の教材編集室は、教職員用の視聴覚資料編集室である。ビデオテープ編集機（2セット）、ノンリニア編集機（1セット）を設置してある。ノンリニア編集機では、映像・音声等の各種情報をデジタル化し、編集・加工を行える。また、オーディオカセットテープの編集も可能である。

### f アルク社ネットアカデミー

平成14年度から、アルク社のネットアカデミーが導入された。ネットアカデミーはWWWブラウザ上で稼動するTOEIC対策試験用の英語自己学習システムである。TOEICスタンダードコース、TOEIC初級・中級コースが用意されている。学内ネットワークを介して、全教職員、全学生がこのシステムを無料で利用することができる。

## 【点検・評価及び将来の改善・改革に向けた方策】

コンピュータ演習室については、語学ほど得意な者とそうでない者の能力の差が大きい科目はないことから、その活用を一層促進する必要がある。学習者の能力差、特性、弱点に合わせた個別指導を可能にするCALLは、教室での集団的語学教育を補う重要な学習支援ツールである。したがって、語学教育のカリキュラムを再検討し、学生がコンピュータを使用して、さらに語学力をつけることができるように支援すべきである。

交流ラウンジについては平成12年度に同志社大学油谷幸利教授による韓国語情報処理講座等4回の交流会が開かれているが、語学教育センターの目的を十分果たすまでには至っていない。交流ラウンジに常駐する教職員、交流をコーディネートするスタッフがいなことが課題となっている。

アルク社ネットアカデミーについては、自発的にネットアカデミーを利用して英語学習に取り組む利用者は非常に少ない。語学習得に対する動機は高くても、語学を学ぶ困難を1人で乗り越えることは容易ではない。機械では学習者の学ぶ意欲を持続させることは困難である。したがって、語学のカリキュラムにネットアカデミーを組み込むなどの対策が必要である。

語学センターとしての機能を果たすためには財政上の問題もあり、システム上の不備は否めないが、しかし、現在の語学教材・語学機器を有効活用しながら、さらに、創意工夫を重ねることで、かなりの部分はカバーできるのではないかと思われる。交換ラウンジでのネイティブと学生、中国人や韓国人の留学生との出会いの仕掛けに、例えば、遊びを取り入れ、友達になりたい、コミュニケーションをよくしたい、相性を広げたい等と思わせるような仕組みを自発的にコーディネートする学生や教員、場合により職員にも積極的に呼びかけることが必要である。

#### ④ 情報処理センターシステム機能

##### 【現状の説明】

##### ア 施設・機器・備品

###### a ネットワーク環境

学内LANは、ATMを基本としたネットワークにより、学内2,000か所以上の情報コンセントが結ばれるよう構成されており、10Mbpsの帯域を保障している。この情報コンセントを利用して、インターネット接続、メールの利用が可能である。WWWサーバとして、外部サーバと内部サーバを設置し、それぞれの目的に応じた情報の提供を行っている。ファイルサーバとしては、演習用、教員用、事務局用の3種類を構築している。教員及び学生が利用できる演習用ファイルサーバでは各々公開用と非公開用の領域を設定しており、学内LANからアクセスすることが可能である。研究用ファイルサーバには教員のみ、事務局用サーバには事務局のみアクセスが可能となるよう、アクセス権限を制限している。また、セキュリティ対策として、ファイアウォールの設置、サーバ及びクライアントPCへのウィルスソフト導入を行っている。

外部接続は、主に島根県全域WAN(Wide Area Network)を用いており、最高10Mbps、最低5Mbpsの帯域が保障されている。また、サブシステムとして、エネルギーアコム(1M)を用いており、メール、大学院公開サーバ、メイン回線故障時の予備に充てている。

###### b システム環境

コミュニケーションシステムとして、グループウェアのひとつである、富士通製ソフトウェア「TeamWARE」を使用している。このソフトウェアの利用により、学内の各グループ間の共同作業が支援され、電子メール、講義情報・学内行事予定を



掲載する掲示板（フォーラム）、設備予約（講義室、会議室）、ユーザ情報検索、スケジュール管理などが統合的に運用されている。

図書システムには、富士通製ソフトウェア「iLiswave」を使用し、蔵書管理、貸出・返却業務、学生からの図書リクエスト受付け等を行っている。

事務システムは、公開システム、非公開システムからなり、公開システムでは履修登録及び就職支援を、非公開システムでは成績管理等を行っている。

## イ ネットワーク、システムの管理

本学のネットワーク及びシステムは、外部委託をしている常駐SE 2名により管理されている。また、学生指導の面における管理業務として、嘱託職員1名によるPC相談窓口を設置し、指導・対応を行っている。学内規程としては、「島根県立大学情報システム管理規定」を設け運用している。

### 【点検・評価及び将来の改善・改革に向けた方策】

メディアセンターを中心とした、ネットワーク・システム環境は、整備後5年を経過することから、サーバ機器をはじめ、システム及びネットワーク機器の故障等が増加傾向にある。

これまでの様々な機器に関する保守契約は主に5年であったが、技術の進捗度とそれに伴う機器の価格減少、他大学や学術機関における機器更新時期の傾向から、さらに短期の保守契約を結ぶ等、適正な時期に機器・備品を更新していく必要がある。また、現在学内LANとしてATMを用いているが、切り替えの必要性について検討し、変更していく必要があるものと思われる。

## (2) 大学院資料室

### 【現状の説明】

北東アジア地域研究センター特別資料室は、当センター及び大学院における図書資料室と位置付けており、大学院開設の準備段階から今日に至るまで、運営主体として組織された特別資料室運営委員会を中心に、地域研究分野毎に基盤図書の整備充実を図っている。

蔵書数は、平成17年2月現在で約3,400冊（寄贈図書は除く）となっており、研究資料として、貸出しも行っている。平成16年度において、隣接する新聞雑誌整理室を閲覧スペース（ネット検索も可能となった）として利用できるよう再整備したことから、利用者は新聞雑誌整理室と特別資料室を連動して利用することが可能となり、幅広く資料を収集することが可能となった。

### 【点検・評価】

大学院での利用を見ると、立地条件等からか、研究科間で利用に差がある。また、本

学のメディアセンターとの棲み分けが明確に行われていないため、利用者にとって分かりにくい体制となっており、院生が資料室をうまく活用できていない現状にある。

貸出し業務については、現在、NEARセンター事務室が対応しているが、専従の職員が配置できないため、体制が万全とはいえない状況にある。

一方、施設面においては、貴重な資料もある中で、湿度や温度管理的には、蔵書の保存環境としてはあまり好ましくない状況に置かれていたが、平成16年度からは空調機能を高めたこともあって、改善をしたところである。

蔵書数については、基盤図書の整備自体が途上にあることから、限られた予算の中で今後どのように、更なる整備充実を図っていくのかが課題として残されている。

### **【将来の改善・改革に向けた方策】**

引き続き基盤図書の整備充実を図るとともに、図書資料の効率的な活用と利用者の利便性を確保する方策について検討する。